

原子力総合防災訓練の実施について

平成25年12月
内閣府大臣官房
原子力災害対策担当室

1. 平成25年度原子力総合防災訓練の概要

- (1) 対象 九州電力株式会社 川内原子力発電所
- (2) 実施時期 平成25年10月11日・12日
- (3) 参加規模 参加機関約130機関、約3,400名（うち住民 約370名）

2. 訓練実施事項

- (1) 新制度に基づく対処の枠組みを実践
原子力災害対策指針に基づく避難指示等の住民防護措置を実施
- (2) 実際の災害場面に近似させた「実時間実動訓練」
与えられた状況・情報に応じた対応能力を確認
- (3) 国、自治体、電力事業者が一体となった対応・連携の確認
TV会議システムを接続・活用したリアルタイムでの情報共有を実施

3. 訓練を通じた課題・教訓事項

- (1) 原子力災害対策指針に示されている住民防護措置の枠組みに関し、関係者間での更なる理解の浸透が必要
- (2) 避難上の障害（渋滞等）を設定するなど、対応能力の更なる向上に資する訓練計画の一層の高度化が必要
- (3) 事故の状況や放射性物質放出状況等の重要情報、避難上の注意事項等に関し、住民に対しても適時適切な情報共有を行うことができるよう、更なる工夫が必要

4. 今後の取組み

上記課題・教訓事項を原子力災害対策マニュアルに反映させるとともに、必要に応じて地域防災計画にも反映されるよう支援を行い、今後行われる各種訓練にて引き続き検証を実施していく。